

◎平成30年度会員数・新入会員数 ()内は88歳以上の会員数、[]内は昨年度会員数

支 部	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入 間	比 企
会 員 数	446(53) [446]	501(35) [495]	243(28) [245]	704(70) [702]	288(31) [277]
新入会員数	21 [25]	25 [44]	7 [15]	35 [31]	18 [14]
秩 父	児 玉	大 里	北 埼 玉	埼 葛	合 計
209(25) [207]	153(10) [147]	345(43) [340]	302(33) [308]	549(55) [561]	3740(383) [3728]
10 [10]	9 [10]	15 [17]	11 [11]	21 [26]	172 [203]

◎ **支部情報** <大里支部>の活動紹介 (平成30年度)

- 大里支部総会 5月12日(土)10時～ 会場:カタクリ体育センター(寄居町)
- 役員会 年5回 会場:カタクリ体育センター(寄居町)
- 役員・理事会 年2回
- 研修会 9月6日(木) 鉢形城歴史館
- 大里地方教育推進協議会 11月6日(火)13時～ 会場:カタクリ体育センター(寄居町)
- 会報「おゝさと」発行 第45号:8月1日(水) 第46号:2月1日(金)
- ゴルフ大会 6月5日(火):上武ゴルフ場 11月22日(木):妻沼ゴルフ場
- 絵画同好会作品展 10月26日(金)～28日(日):熊谷市文化センター
- 同好会 写真・絵画・水墨画・囲碁・茶道

◎平成30年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会
さいたま市立小学校校長会・さいたま市中学校校長会 会長及び副会長等名

	小 学 校	中 学 校	
埼 玉 県	会 長	小野田 正 範 (加須・大桑小)	鈴木 朗 (川越・川越第一中)
	副会長	飯塚 義 浩 (春日部・粕壁小)	落合 啓 志 (伊奈・伊奈中)
		小 俣 仁 司 (川越・中央小)	田 陽 昌 司 (小鹿野・小鹿野中)
		升 屋 好 永 (上尾・上尾小)	鎌 田 亨 (春日部・武里中)
		向 井 邦 明 (熊谷・熊谷東小)	竹之下 司 (嵐山・玉ノ岡中)
		井 深 道 子 (秩父・秩父第一小)	山 畑 昭 司 (羽生・西中)
		福 岡 秀 晴 (春日部・八木崎小)	小 林 晃 (川越・初雁中)
山 田 晋 治 (川口・元郷南小)			
事務局	大磯 宏局長 上原一良次長	小島利明局長 島田恵美局長	
さい たま 市	会 長	石田 耕一 (大宮東小)	今 溝 良 司 (白幡中)
	副会長	丸山 雅夫 (尾間木小) =埼玉県校長会常任理事	永岡 良規 (三橋中) 鍋木 隆 (大宮東中)
		並木 昌和 (高砂小) 笹原 秀之 (南浦和小)	大谷 慎也 (木崎中) 小林 広利 (大原中)
	小堺 新一 (大砂土東小) 豊島 登 (木崎小)	田中 民雄 (第二東中)	

*さいたま市立小学校校長会の会員は、埼玉県にも入会しています。

◎全国及び埼玉県の学力・学習状況調査の情報 (教育局市町村支援部義務教育指導課の支援)

1956(昭和31)年、全国の小中学生・高校生の一部を対象に調査を始めた。1962(昭和37)年には、高校生の学力調査を終えたが、2002(平成14)年に再開した。

小中学生についても、1966(昭和41)年に学力調査を中止したが、1982(昭和57)年に一部を対象に再開した。そして、2007(平成19)年に、全員調査(小6・中3)の形で復活した。国語と算数・数学の2教科が12年間続いた。

2012(平成24)年から3年間隔で、理科も調査していて、本年度は3回目である。

以前から、いくつかの自治体が、独自に学力調査を行っているが、都道府県として、学力の伸びを継続して把握できる調査を最初に始めたのは、埼玉県である。2015(平成27)年からで、今年で4年目。調査の実施教科は、国語と算数・数学が小4～中3、英語が中2・中3である。

本年度の全国学力・学習状況調査の平均点 (Aは知識を問う、Bは知識を活用する問題)

	小学校第6学年					中学校第3学年				
	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B	理科
全 国	70.7	54.7	63.5	51.5	60.3	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1
埼玉県	71	54	62	50	59	75	61	65	47	65

埼玉県知事・埼玉県議会議長・埼玉県教育委員会教育長へ下記

「埼玉県教育の振興等に関する要望書」を9月5日に提出しました。

- 1 退職校長の豊かな体験と専門的知識・技能を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に、幅広く貢献できる施策を講じられたい。
 - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等へのなお一層の人材活用を図られたい。
 - (2) 退職校長の力量を活かすことのできる、管理職等への再任用について拡充を図られたい。
 - (3) 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う、再任用・再雇用について、定年延長を視野に入れた、再就職先・職域の拡大や勤務条件の改善など更なる充実を図られたい。
- 2 質の高い学校教育を実現するため、下記の施策について一層のご配慮、ご支援をお願いしたい。
 - (1) いじめをはじめ生徒指導上の問題解決には、教員が子どもと向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切である。しかしながら、日本の教員の職務多忙ぶりが明らかになっている。こうした状況改善に、教員の定数改善や事務量の軽減など教員の働き方改革に向けて特段のご配慮をお願いしたい。更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置をお願いしたい。
 - (2) 勤労意欲の向上や優秀な人材を得るため、人材確保法の堅持とその趣旨に照らした給与水準の改善、管理職手当引き上げなど、処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
 - (3) 主幹教諭の配置校においては、学校運営の活性化に成果を挙げている。県下公立小中学校への主幹教諭の配置は、しだいに拡大されてきている。なお一層のご高配を賜りたい。
 - (4) 児童生徒の学力向上や一貫した生徒指導を促進するため、定数内臨時的任用教員の早期解消に向けて特段の努力をお願いしたい。
- 3 学習指導要領の円滑な実施と指導の一層の充実を図るため、下記の条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
 - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のため、予算措置にご高配とご支援をお願いしたい。
 - (2) 新たな教科道徳や英語教育について、教員研修、指導資料作成・配布等に係る行き届いた予算措置をお願いしたい。また、小学校における英語教育や理科等の専科教諭の配置についてご高配を頂きたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を上げるため、適切な予算措置等をお願いしたい。
 - (1) 埼玉県が実施している県独自の「埼玉県学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の成長を促す視点から重要な役割を果たすものである。円滑かつ継続的な実施に向けた十分な予算措置を図られたい。
 - (2) 国及び県の「学力・学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や問題が起こらぬよう慎重な配慮を図られたい。
 - (3) 学校と家庭・地域の連携事業である「コミュニティースクール」「学校応援団」「埼玉の子ども70万人体験活動」並びに10年間の学びと育ちの連続性を重視した「小中一貫教育」推進について、これら一層の充実を図るため必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。また、「教育立国」を掲げる我が国として、公財政教育費支出の大幅増について格段のご理解とご支援をお願いしたい。
 - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子どもが一定水準の教育が受けられることを具現する根幹の制度である。それにもかかわらず、平成18年度より、義務教育費国庫負担の割合が、2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元できるよう、お力添えをお願いしたい。
 - (2) 教育費に係る公財政負担支出を、他の先進国並みのGDP比5%以上を目標に一層のご尽力とお力添えをお願いしたい。
- 6 年金一元化に伴う退職公務員の年金給付を堅持すること、並びに高齢者医療・介護制度の見直しによる負担増がないように、特段のご支援をお願いしたい。
 - (1) 一元化された年金の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮すると共に、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・継続雇用に係る法令の一層の整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
 - (2) 高齢者医療・介護制度の見直しに当たっては、高齢者の生活に配慮し、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、ご理解とお力添えをお願いしたい。

全国連合退職校長会は、文部科学・厚生労働・総務の各大臣あてへ要望書を8月2日に手渡し、それぞれの事項について口頭で説明を行いました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

- 未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故や熊本地震等、さらには西日本豪雨をはじめ全国各地で豪雨災害が続発している。被災した地域の復興や教育環境の正常化のため、迅速かつ積極的な支援を行うよう尽力されたい。
- 「教育の日」が既に全国36都道県に制定された現状に鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
- 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、「チーム学校」や「地域学校協働活動」などを一層充実させ、次世代へつながる地域創生を図る施策を積極的に進められたい。
- 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲の格上げに配慮されたい。
- 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを要望する。
- 働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。